

FLORA REPORT | 人的資本開示 実務シリーズ 02

グループ開示の 工数実態 2026

～集計・確認・差し戻しに何時間かかっているか。

連結子会社12社のモデルで年間約740時間を積み上げる試算の作り方～

EXECUTIVE SUMMARY

連結子会社12社のグループで、人的資本の数字を集めて確認する作業は年間約740時間である(Flora試算)。 その3分の2は、持株会社側で発生する。

1

約740時間は、5つの項目の積み上げである

持株会社側の4項目（約500時間）と、子会社12社の集計・転記・問い合わせ対応（1社あたり20時間、計240時間）を足した数字だ。項目ごとに、確認値か推定値かを示している。

2

最大の項目は4月の集中作業で、2名×1か月

3月決算のグループでは、4月に各社の年度末データが集まり、有価証券報告書と法定公表に向けて集計と確認が集中する。持株会社の人事2名がこの1か月をほぼ費やす320時間が、全体の4割を占める。

3

測るのは「収集・名寄せ・転記・突合・差し戻し」だけ

方針の検討、社内調整、原稿の執筆は数えていない。これらはデータ基盤を入れても減らない作業であり、混ぜると試算が膨らむ。減らせる作業だけを測るのが、この試算の前提である。

4

法人数に比例するのは子会社側だけである

持株会社側のアンケート対応・法改正の読み込み・再集計は、法人数が増えてもほぼ固定的に発生する。法人数が倍の24社でも合計は約980時間で、1.3倍程度にとどまる（Flora試算）。

5

工数より大きいのは、誤りのコストである

有価証券報告書の訂正報告書1件にかかる社内外の対応は500万円からと見積もる（Flora試算）。年間工数を人件費に換算した金額（約450万円、Flora試算）を、1件で上回る。

この資料の使い方 01で前提を示し、02で内訳、03で発生する月、04で工程、05で法人数による違い、06で誤りのコストを扱う。07のワークシートに自社の数字を入れると、同じ方法で自社グループの試算ができる。数字はすべてFlora株式会社の試算であり、実際の工数は各社の体制により大きく異なる。

01 試算の前提

「何時間かかるか」より先に、「何を数えるか」を決める

工数の試算が膨らむ原因は、減らせない作業を混ぜることにある。本試算は、連結子会社12社程度のグループを1つのモデルとして置き、データ基盤で減らせる作業だけを対象にした。持株会社の人事担当者へのヒアリングで具体的に語られた値を「確認値」、Flora株式会社が補った値を「推定値」として区別している。

図表1 モデルグループの前提

法人構成	持株会社1社＋連結子会社12社程度。国内。3月決算
集約する部署	持株会社の人事2名が各社の数字を集め、経営企画・IRに渡す
届け先	有価証券報告書、女性活躍推進法・育児介護休業法の公表、健康経営度調査、統合報告書、ESG評価機関のアンケート5～6本
集め方	メールとExcel。各社の様式は統一されておらず、持株会社側でピボットと手作業の転記が発生する
時間の単位	1人が1時間作業して1時間。1か月＝160時間、1人日＝8時間

注：実在する1グループのヒアリングをもとに、法人数と体制を一般化したモデル。特定の企業の実績値ではない。出所：Flora株式会社

図表2 数える作業と、数えない作業

数える（減らせる）	何が起きているか
収集・督促	各社への依頼、催促、未提出の追いか
名寄せ・正規化	各社の様式・定義の違いをそろえる
様式への転記	集めた数字を届け先ごとの様式に写す
社内確認・数値突合	前年比、法人間、届け先間の食い違いを探す
提出・差し戻し対応	差し戻された数字の原因究明と再提出
数えない（減らない）	理由
方針の検討・社内調整	人が判断する作業で、基盤の有無に関係なく残る
原稿の執筆・デザイン	有報の記述情報や統合報告書の文章は別の工程

出所：Flora株式会社「工数マッピング」の工程区分

02 内訳

持株会社側の約500時間と、子会社側の約240時間。 4月の集中作業だけで全体の4割を占める

図表3 年間工数の内訳（連結子会社12社のモデル、Flora試算）

発生源	項目	算出の根拠	時間／年	構成比
持株会社	4月の集中作業 確認値	人事2名が年度末データの集計・確認にほぼ1か月を費やす。2名×160時間	320	43%
持株会社	ESG評価機関などのアンケート対応 推定値	主要5～6本と、随時の小さな照会。1本あたり15時間程度	90	12%
持株会社	法改正の読み込み・関係先ヒアリング 推定値	改正資料の読み込みと、対象法人・様式変更の確認。夏に集中	40	5%
持株会社	ESG・IR向けの再集計、後から見つかる誤りの対応、株主総会の想定問答 推定値	同じ数字を別の切り口で出し直す作業と、提出後の修正	54	7%
子会社	各社での集計・転記・問い合わせ対応 推定値	1社あたり20時間（2.5人日）×12社。各社でのピボット作成、様式への手動転記、持株会社からの照会への回答	240	32%
合計	年間 約740時間	持株会社 504時間＋子会社 240時間＝744時間	744	100%

注：「確認値」はヒアリングで人数と期間が具体的に語られた項目、「推定値」は語られた内容からFlora株式会社が時間に置き換えた項目。数える作業は図表2の5工程に限る。構成比は四捨五入のため合計が100%にならない。出所：Flora株式会社の試算（2026年9月）

持株会社側の504時間は、2名の年間所定労働時間（約3,800時間）の13%にあたる。ただし発生は均等でない。4月に2名がほぼ全時間を費やし、その他の月は断続的に発生する。工数の問題は「年間何時間か」より「いつ、誰の時間が消えるか」として現れる（03参照）。

03 発生する月

3月決算のグループでは、12か月のうち6か月で数字の収集と確認が動いている

工数は年間を通じて平らに発生するのではない。有価証券報告書と法定公表に向かう4～6月、健康経営度調査の8～10月に集中し、その間にESG評価機関のアンケートと統合報告書が挟まる。持株会社の人事担当者にとって、1年の半分は「各社の数字を確認している月」である。

図表4 届け先別に見た、数字が動く月（3月決算、連結子会社12社のモデル）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
年度末データの収集・集計 各社から年度末時点の従業員数・管理職・育休・賃金データを集め、名寄せと突合。工数の最大項目	有報ドラフト・監査法人照会 提出会社と連結子会社それぞれの数字を確定。前年比の説明	有報提出・法定公表 有価証券報告書提出。女性活躍推進法・育児介護休業法の公表（事業年度終了後おおむね3か月以内）	ESGアンケート 評価機関の質問票が集中し始める。同じ数字を別の定義で出し直す	健康経営度調査開始・法改正確認 8月17日に調査開始。各社への分担と締切の設定。改正資料の読み込み	各社回答・差し戻し 各社の一次提出、分母と証憑の確認、差し戻し対応	健康経営度調査提出 10月9日17時（大規模）、10月16日17時（中）。最終確認	統合報告書 人的資本パートの数字を有報と整合させる	フィードバックシート 健康経営度調査の結果が届く。各社の弱い設問の特定	定義の見直し・次年度準備 法改正への対応、定義書の改定、新規に公表対象となる法人の確認

注：網掛けは持株会社の人事担当者が各社の数字の収集・確認に継続的に時間を使う月（Flora試算）。株主総会の想定問答は6月、後から見つかる誤りの対応は随時発生する。**出所：**各制度の公表期限・調査期間（2026年度）をもとにFlora株式会社が作成

04 工程別に見る

時間を食うのは転記そのものではなく、転記の前後にある「そろえる」と「探す」である

図表5 5つの工程で何が起きているか、誰の時間か、法人数とどう関係するか

工程	実際に起きていること	主に誰の時間か	法人数との関係	減らない理由（現状）
収集・督促	依頼メール、締切の再連絡、未提出社の追いかけ。担当者の異動で依頼先が変わる	持株会社	比例する	提出状況が一覧になっておらず、メールを遡って確認している
名寄せ・正規化	各社のExcelの列や定義が違う。「管理職」の範囲、出向者の扱いが社ごとに異なる	持株会社	比例する	定義が文書化されておらず、毎年同じ質問を各社に繰り返している
様式への転記	集めた数字を有報・公表・調査票の様式に写す。届け先ごとに桁数や端数処理が違う	持株会社・子会社	届け先の数に比例	同じ数字を5～6回書き、そのたびに写し間違いの機会が生まれる
社内確認・数値突合	前年比、法人間、届け先間の食い違いを探し、原因を各社に問い合わせる	持株会社	比例する（組合せは法人数の2乗）	定義差か誤りかが分からず、すべての差を人が確認している
提出・差し戻し対応	差し戻された数字の原因究明、再集計、再提出。後から見つかる誤りの訂正	持株会社・子会社	誤りの発生数に比例	元データに戻れず、前任者のExcelから原因を探している

注：「法人数との関係」は本試算での扱い。突合は法人間の組合せで増えるため、法人数が増えると転記より速く伸びる。出所：Flora株式会社

4月の320時間の中身 ヒアリングでは、4月の作業は「集計」と語られる。工程に分けると、その大半は名寄せと突合である。各社から届いた数字を並べ、前年と違う、他社と違う、有報と公表で違う、という差を見つけ、各社に理由を聞く。転記そのものは全体の1～2割にすぎない（Flora試算）。

05 法人数による違い

法人数が倍になっても工数は1.3倍にとどまる。 ただし、改正で新たに公表対象になる法人は別枠で増える

図表6 法人数別の年間工数（Flora試算）

連結子会社の数	6社	12社	24社
持株会社側（固定的）	504	504	504
子会社側（1社20時間）	120	240	480
合計	約620	約740	約980
12社を1とした比	0.8	1.0	1.3

注：持株会社側を固定とみなす簡略化。実際には法人数が増えると4月の集中作業が5月に延び、時間よりも遅れとして現れる。突合は法人間の組合せで増えるため、24社では過小評価になりやすい。出所：Flora株式会社

図表7 2026年4月の改正で新たに公表対象となる法人の追加工数（Flora試算）

対象になる法人	常時雇用101～300人の子会社（女性活躍推進法の公表義務が101人以上に拡大）
1社あたり初年度工数	25時間 常時雇用労働者の数え方の確認、公表項目の選定、初回の集計と公表文の作成、持株会社との定義すり合わせ
3社が該当する場合	+75時間（図表6の合計に加算）

注：101～300人の事業主は、2026年4月から男女の賃金の差異と女性管理職比率の公表が必須になる。初年度は定義の確認に時間がかかる。出所：厚生労働省 改正女性活躍推進法リーフレット（令和8年2月18日改定版）をもとにFlora株式会社が試算

グループ合算で答える場合 健康経営度調査をグループ合算で回答すると、調査票の入力と提出の回数は減る。しかし審査では全法人の取り組みを証憑で確認されるため、各社から証憑を集める工程は残る。減るのは転記で、収集と突合は減らない。

法人数より効くのは届け先の数である。転記は「法人数×届け先数」で増え、突合は法人間・届け先間の組合せで増える。有価証券報告書・法定公表・健康経営度調査・統合報告書にESG評価機関のアンケートが5～6本加わる構成では、同じ数字を年に6～8回、別の定義で書き直している（Flora試算）。

06 誤りのコスト

工数を人件費に換算すると年間約450万円。 訂正報告書1件の対応コストは、それを上回る

図表8 年間工数の人件費換算と、訂正1件の想定コスト（Flora試算）

持株会社側 504時間 × 6,500円	約328万円
子会社側 240時間 × 5,000円	約120万円
年間工数の人件費換算	約450万円
有価証券報告書の訂正報告書 1件	500万円～
内訳	外部弁護士への相談、訂正報告書の作成と再提出、監査法人への説明、役員への説明、社内の原因究明と再発防止

注：時間単価は賞与・社会保険料を含むフルロード単価の推定値。訂正コストは社内外の対応を積み上げた概算で、上場企業の規模・体制により大きく異なる。訂正報告書は5年間縦覧され、監査人の「その他の記載内容」の通読の対象になるが、人的資本の数値は会計監査の対象ではない。出所：Flora株式会社

図表9 人的資本の数値を訂正した公開事例

提出会社	訂正報告書	訂正の内容
ローツェ	2024年6月24日	男性育児休業取得率 12.1%→12.5%、40.0%→50.0%
石油資源開発	2024年8月8日	女性管理職比率 6.0%→5.9%
BIPROGY	2023年9月19日	男女間賃金差異 73.8→75.9 ほか複数の指標

注：いずれも小数第1位の差である。コストの本体は、訂正報告書という形式で5年間残ることにある。出所：EDINET 各社の有価証券報告書の訂正報告書

誤りのコストは期待値で見ると、年間の発生確率が10%なら、期待値は年50万円であり、工数の1割強にすぎない。しかし1件起きれば工数1年分を超える。工数の削減が「効率」の話であるのに対し、誤りの防止は「保険」の話であり、投資の判断では分けて扱う。

07 自社で試算する

実務者に「幅」で聞き、人日で止め、円換算は後にする

図表10 工数試算ワークシート（黄色のセルに自社の値を入れる）

発生源	項目	聞き方	人数×期間	時間／年
持株会社	年度末データの集計・確認（集中する月）	何人で、何週間か		
持株会社	ESG評価機関などのアンケート対応	本数×1本あたり		
持株会社	法改正の読み込み・関係先ヒアリング	年に何日か		
持株会社	再集計・後から見つかる誤りの対応・想定問答	昨年、何件あったか		
子会社	各社での集計・転記・問い合わせ対応	1社あたり人日×社数		
合計				

注：1人日＝8時間、1か月＝160時間。図表2の5工程に当たる作業だけを入れ、方針検討・社内調整・原稿執筆は入れない。出所：Flora株式会社

聞き方の4つのルール

- 1 実務者に聞く。**部長だけに聞くと工数は過少に出る。手を動かしている担当者を同席させる。
- 2 幅で聞く。**「2～3日くらい」で足りる。精度を上げようとする相手は身構え、数字が出なくなる。
- 3 人日で止める。**その場で円に換算しない。単価の議論が始まると工数の話が終わる。
- 4 見えていない工程を掘る。**督促の回数、差し戻しの件数、後から見つかった誤りの件数は、本人が数えていない。ここに工数が眠っている。

合意の取り方 最後に合計を読み上げ、「年間で○時間ということによろしいですか」と確認する。額かれた数字だけが、次の議論の分母になる。

METHODOLOGY & SOURCES

本資料の作成方法と出所

作成方法 本資料の工数は、Flora株式会社が2026年に行った持株会社の人事担当者へのヒアリングをもとに、連結子会社12社程度のグループを1つのモデルとして一般化した試算です。ヒアリングで人数と期間が具体的に語られた項目を「確認値」、語られた内容からFlora株式会社が時間に置き換えた項目を「推定値」として区別しています。特定の企業の実績値でも、複数社の統計でもありません。

本資料が扱わないこと 方針の検討、社内調整、有価証券報告書の記述情報や統合報告書の原稿執筆にかかる時間は対象外です。データ基盤を導入した場合の削減率や費用対効果は、各社の構成により異なるため本資料には含めていません。

免責 本資料の数値はすべてFlora株式会社の試算であり、貴社の工数を保証するものではありません。自社の試算には07のワークシートをお使いください。

出所 一次資料と参考資料

- ・Flora株式会社 持株会社人事担当者ヒアリング（2026年）、同「CapLead 工数マッピング」の工程区分（2026年8月）
- ・企業内容等の開示に関する内閣府令 第二号様式 記載上の注意（29）／金融商品取引法 第7条・第24条の2（訂正報告書）／日本公認会計士協会 監査基準報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」
- ・女性活躍推進法 第20条、改正女性活躍推進法リーフレット（厚生労働省、令和8年2月18日改定版）／育児・介護休業法 第22条の2
- ・経済産業省・日本経済新聞社「令和8年度 健康経営度調査 調査票（サンプル）」、経済産業省 報道発表「健康経営度調査の開始」（2026年8月17日）
- ・EDINET：ローツェ株式会社 有価証券報告書の訂正報告書（2024年6月24日）、石油資源開発株式会社 同（2024年8月8日）、BIPROGY株式会社 同（2023年9月19日）

FLORA / CAPLEAD



減らせる5つの工程を基盤側に移し、人が判断するのは定義で説明できない差分だけにする

CapLeadは、グループ各社に散在する人的資本・ESGの数字を、監査に耐える一つの基盤で管理するためのデータ基盤である。本資料で「数える作業」とした収集・名寄せ・転記・突合・差し戻しは、CapLeadが対象にする工程そのものだ。

①

投入時に定義を表示 各社がExcel・CSV・PDFで投入するとき、指標ごとの定義と範囲を画面に出し、セルフチェックさせる。名寄せの往復を入口で減らす

②

定義レジストリ+出典 「何を・どの範囲で数えるか」を指標ごとに固定して版管理し、元ファイルの行まで遡れる出典を残す。差し戻しの原因究明を数分にする

③

整合チェック 前年比・外れ値・定義差を自動で確認。定義で説明できる差は「説明可能」と注記し、説明できない差だけを「不整合」として担当者に示す

出力先 有価証券報告書／女性活躍推進法の公表・えるぼし／ESG評価機関・統合報告書／健康経営度調査／株主総会の想定問答／経営層サマリー。同じ根拠から届け先ごとに出力し、転記をなくす。法人ごとの公表義務は自動判定、10人未満の集計は自動で非表示。

進め方 30分ヒアリング（無償）→ NDA後、前年度の実データで検証 → 予算サウンディング → 定義すり合わせ・初期取込 → 本稼働。工数マッピング（90分）は無償で実施し、07のワークシートを貴社の数字で埋めてお返しする。費用は対象法人数と開示先により個別のお見積もり。

CONTACT

まず30分、貴社グループの開示フローをお聞かせください。

対象法人数・開示先・工数を伺い、構成と進め方の目安をその場でお伝えします。

SERVICE

flora-tech.jp

CONTACT

admin@floramaternity.com

執筆

Flora株式会社 CapLeadチーム 2026年9月

本資料は引用・転載を歓迎します。引用の際は「Flora株式会社『グループ開示の工数実態 2026』（Flora試算）」と出所を明記してください。本資料の数値は2026年9月時点のFlora株式会社の試算であり、実際の工数は各社の体制により異なります。